

News of Peace No.26

桜区平和を考える会会報

2020年12月号



学習会

(2020年12月23日 土合公民館)

「子や孫の未来のために私たちは何をすべきか」

講師: 今井弘行(桜区平和を考える会代表)

・平和憲法は世界の宝

私は、日本国憲法を変えてはならないという目的で、いろいろな人との話のきっかけにするため名刺を作り、一日一人を目標にして月に10人ほどと話しています。話してみて憲法への理解が低いと感じます。憲法99条で、国民が国家権力をしぼり、9条2項で戦力の不保持をうたっているのが重要です。

・新型コロナウイルス問題

このところ感染者が2000人を超える日が続いています。コロナが押し寄せてきているのをひしひしと感ずいます。そんな中で、貧困・差別が拡大し、7万人以上が解雇されています。アルバイトがでず大学をやめる人、倒産、店じまい。同じ理由で児童虐待も増えています。

コロナ患者の増加により医療設備や医師が不足して、患者を受け入れられない



い病院では、病院の統廃合が行われている例もあります。

その上「自粛」で感染拡大の責任を個人に転嫁して、政府は責任逃れをしています。コロナの対策をするためには、憲法上の問題があるということで、非常事態条項を入れようとの改憲の誘導もあります。

・自公政権の危険な道

学術会議は「軍事研究に反対」する声明を出しているが、政府は「軍民両用検討」ということで戦争ができる国づくりをもくろんでいます。

また、森林経営管理法などで、日本の自然を多国籍企業に売り渡そうとしています。

政府は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとして

(もくじ)

学習会	1
「子や孫の未来のために私たちは何をすべきか」	
第5回総会開催	2
温室効果ガス削減?	2
地域適応コンソーシアム事業成果集	3
切り抜き帳 (学術会議問題)	4
会の活動報告・予定	4

いるが、これは原発推進の理由付けです。原発は人の手でコントロールできないことを忘れてはなりません。原発は炉の冷却のために多量の海水を使用するので、海水温の上昇につながりま

第5回総会開催

第5回総会を11月23日に開催し、活動会計は、前年度が大幅な赤字だったことからカンパが多く、また活動も少なかったことから印刷費が減り、初の黒字会計となった。

活動方針は、新型コロナウイルスの関係で広く市民に呼び掛けることができないため活動内容を検討した。

続いて開催した運営スタッフ会議にて、役員の役割分担を決定し、2021年度体制がスタートした。

温室効果ガス削減？

原発に頼らず進めねば

菅首相が「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」との方針を示した。政府は地球温暖化対策の強化を急ぐことにしている。焦点は原発の取り扱いだ。

原発は発電時に二酸化炭素を排出しないため、積極的な活用を求める声が早くも出始めた。だが、排出削減を口実に、さまざまな問題を抱える原発に依存し続けることは許されない。

「徹底した省エネ、再エネの最大限の導入に取り組み、原発依存度を可能な限り低減するのが政府の方針だ」。排出削減の進め方について、首相は衆院本会議で、そう答弁した。

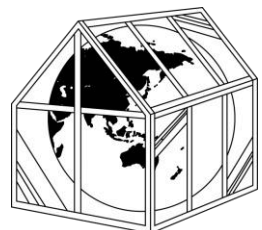
気がかりなのは、同時に「原子力を含めてあらゆる選択肢を追求していく」とも述べたことである。「50年に実質ゼロ」策費が、電力のハードルは高いため、原発を活用していく必要があるとの考え方を示したとい

えよう。

今後、既存の原発が寿命を迎えて引退していくのを懸念してか、自民党内では新設を求める声もあがっている。今のところ菅政権は「原発の新増設や建て替えは想定していない」と慎重だが、今後もその姿勢に変わりはないのか。この際、中長期的な原子力政策を明確に示してもらいたい。

福島事故を受け、朝日新聞は将来的には原発に依存しない社会をめざすべきだと主張してきた。古くなった原発から順次止めて徐々に減らし、事故リスクをなくすという考え方だ。脱原発は経済性の面でも理にかなっている。

朝日新聞の調査では、事故後の安全対策費が、電力11社の合計で52兆円を超え、



今後さらに膨らむ見通しだ。1基あたりの費用は、再稼働した5原発9基では1400億～2300億円にものぼる。

対照的に再エネの発電コストは下がっており、原発を減らしながら太陽光や風力を広げていくというのが合理的だ。

開発が進む小型モジュール炉(SMR)は、安全性やコストで現在の原発の欠点を補うともいわれる。だが、「50年に実質ゼロ」は、今後10年間で温室効果ガスを大幅に削減できるかが鍵を握る。

普及の時期が定かでない新技術に期待し、時間を浪費するわけにはいかない。

忘れてはならないのは、どんな原発にも最終的には、「核のごみ」の処分という問題がつきまとう点だ。高レベル放射性廃棄物の最終処分地で文献調査が実施される見込みだが、問題の解決には長い年月がかかる。

脱炭素と脱原発を両立しながら気候危機対策を進めていく。それこそ進む道であることを、菅政権は認識するべきだ。

(朝日新聞から)

地域適応コンソーシアム事業成果集

最悪の水準で温室効果ガスが排出され、温暖化が進んだ21世紀末の姿を、環境省の二つの報告書が描いている。

6月に公表された報告書「地域適応コンソーシアム事業成果集」は、想定される影響を地域に特化して調べたのが特徴で、約50の被害例と適応策が示されている。

例えば、熱中症では、毎夏、記録的な高温の日がある埼玉県で発生リスクが現在と比べ、最大2.5倍、福岡市は3～4倍になると予測。大阪府でも連日、熱中症の危険レベルを超える可能性があるという。

また、病気を媒介する昆虫への影響の予測もある。神奈川県では、デング熱などを媒介するヒトスジシマカの成虫の生息期間が、現在の4カ月半～5カ月から、6カ月以上に延びる地域が出る可能性がある。

稲作では高温で品質の低下リスクが高

くなる地域が東北北部まで拡大、リンゴ栽培の適地は狭まり、東北北部から北海道と、東北から東日本の高地に限られる。また、中国、四国地域では、高温によって乳用牛の受胎率が低くなるリスクの高い日が、多くの地域で30～60日ほど増えるという。

北海道と東北のホタテガイの養殖は、限られた地点と水深でしかできなくなる。宮城県ではシロザケの放流に適した期間が無くなる可能性がある。石川県七尾湾の表層近くではカキの生育・養殖が難しくなる恐れがある。

第1次産業以外でも影響がでる。

積雪が30cm以上の地域が大幅に減り、札幌市のさっぽろ雪まつりに必要な雪を集めるのが困難に。いまの形で雪まつりを続けるには、かなり離れた地域の雪を運び込まなければならなくなり、運搬費用が大幅に増えるという。

また、鹿児島県の奄美群島国立公園では、

高水温でサンゴの白化の頻度が約70%増えると予測される。

台風による非常に激しい雨の頻度も増える。

日本周辺の海面温度は3.6度ほど上昇す

ると予測。海面水温が約27度以上の海上で台風は発生するとされ、その発生や勢力の発達にも影響するとみられる。

(朝日新聞から)

✂ 切り抜き帳 📎

【学術会議問題 進む介入、深まる危機】

日本学術会議は独立して職務を行う——。そう定める日本学術会議法。

学術会議は1950年と67年に「軍事的の研究は行わない」と表明し、3年前にも「これを継承する」と声明を出している。声明に研究機関や個人の行動を縛る力はないが、政府・自民党は反発し、虚偽や誇張も交えて学術会議を批判してきた。政府は、大学の補助金を削る一方、兵器などの開発につながる研究に多額の資金を支給し、管理する制度を広げている。

任命拒否は人事で学術会議をゆさぶり、政権の考え方に沿う組織に変えていこうとする意思の表れとみることができる。

学術研究が政府の統制下におかれ、国を危うくした過去を踏まえて、学問の自由を保障した憲法のもと、先人は特別な機関として日本学術会議を設け、職務の独立の重要性を法律にうたった。歴史に学ばなければ同じ轍を踏むことになる。

(朝日新聞11月24日の社説から)

【会の活動報告】

- 9月13日(日) 上映会「ドイツ第3帝国の繁栄と滅亡」 土合公民館
運営スタッフ会議 土合公民館
10月17日(土) 運営スタッフ会議 大久保公民館
11月23日(月) 総会・運営スタッフ会議 土合公民館

【これからの予定】

- 12月19日(土) 運営スタッフ会議 土合公民館

会員募集中！
カンパ大歓迎



桜区平和を考える会 ホームページ

- ・パソコンでは『桜区平和』で検索
- ・スマホでは右のQRコードから

<http://spa.g1.xrea.com/>
<http://spa.g1.xrea.com/smh/>



振込口座：ゆうちょ銀行

口座番号：00270-8-104990

加入者名：桜区平和を考える会

年会費：1,000円(カンパ大歓迎)

振込手数料はご負担ください

発行：桜区平和を考える会

(連絡先)

090-8588-4966(今井)

090-4433-7092(小高)

090-6120-3411(佐藤)